

平成18年度行政改革実施項目の実施状況

重点取組事項	当初の実施計画項目数 期間：18～20年度 (3年間で取り組むもの)	18年度の実施状況		18年度終了時 の総項目数
		18年度の計画 (継続・順次実施を含む)	18年度に取り組んだもの	
1 市民の目線からの市民サービスの提供	21	17	17	21
2 市役所全体の意識改革の推進	9	8	8	9
3 民間力の活用の推進	9	8	8	9
4 効率的な行財政運営の推進	30	25	26	31
5 市民とのパートナーシップによる公共活動の推進	9	6	6	9
6 地域社会の一員としての社会貢献活動の推進	12	10	10	12
合 計	90	74	75	91

平成18年度行政改革実施項目の実施状況

1 市民の目線からの市民サービスの提供

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果
1 - 1	市民部	窓口サービスの見直し検討会の設置	窓口における市民サービスの一層の向上を図るため窓口サービス見直し検討会を設置するとともに、検討会内に事務に通じた職員で構成するワーキンググループを設置し、総合的な窓口サービスの検討や調査などを行った。	検討会での検討の結果、速やかに対応が可能な改善策については、関係課に改善を要請するなど、19年度以降の窓口における市民サービスの一層の向上を図ることが可能となった。
1 - 4	◎市民課	繁忙期の窓口開放・時間延長	住民異動等のシーズンにおいて、平日の開庁時間の延長及び土・日曜日における窓口の開設を行った。 ・平成18年 3月27日(月)～4月7日(金)の 12日間 平日：17時～19時 土日：8時半～17時 ・窓口を開設した課 13課	市民の利便性の向上や窓口の混雑緩和など市民サービスが向上した。 ・延長した時間帯の受付件数5,810件 ・時間延長についての市民アンケートでは、84%の方が「大変いいことだ」と回答
1 - 5	市民課 谷山支所市民課 環境衛生課	死体埋火葬許可証の交付業務のワンストップサービスの実施	本庁及び谷山支所において、市民課と環境衛生課の2か所で手続きが必要であった死体埋火葬許可証の交付を、各々の市民課の1か所で交付手続きを行えるようにした。	1か所で交付手続きを行えるようになったことで、手続きに要する時間短縮が図られるなど、市民の利便性が向上した。 ・本庁・谷山支所で3,474件の利用があった。
1 - 7	谷山福祉事務所福祉課	福祉関係窓口の受付体制の見直し	高齢者福祉、介護保険、障害者福祉関係等、複数の手続きが必要な市民に対しては、窓口において他に手続きが必要ではないかを確認し、職員間の連携により、1つの窓口で、市民が移動することなく手続きができるようにした。	1つの窓口で手続きができるようになったことで、市民の利便性が向上した。
1 - 8	商工総務課	勤労者交流センターの利用日の拡充	利用日を拡充し、年末年始を除き年中無休とした。	利用日を拡充したことで、市民サービスが向上した。 ・従来休館日であった第1・第3月曜日の利用者数は、12,383人
1 - 9	建設管理部 管理課	諸証明書の申請受付等のワンストップサービスの実施	諸証明書の申請受付及び交付手数料収納事務のワンストップサービス化を行った。	1つの窓口で手続きができるようになったことで、市民の利便性が向上した。

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果
1 - 10	消防局 警防課	安心ネットワーク119の構築(ネットワークによる市民への災害情報等の配信)	災害情報等について配信を行う安心ネットワーク119を構築し運用を開始した。	市民の災害に対する注意喚起が図られるとともに、リアルタイムに配信することで安心感を高めることができる。 ・登録者数3,816人
1 - 11	図書館 生涯学習課	図書館等の利用時間の拡充	図書館の利用時間を拡充し、火曜を除く平日の利用時間を午後7時まで延長したほか、地域公民館図書室において、昼休みの時間帯のサービスを開始するとともに、火曜を除く平日の利用時間を午後7時まで延長した。	図書館や図書室を利用しやすくなり、市民サービスが向上した。 ・図書館における延長時間の入館者数 10,484人 ・地域公民館図書室における延長時間等の入館者数 21,358人
1 - 12	生涯学習課	生涯学習情報システム(キュートピアンネット)の携帯電話対応	公共施設や講座の案内・予約等を行うことのできる生涯学習システム(キュートピアンネット)の携帯電話サイトを設置した。	携帯電話から公共施設や講座の案内・予約を行うことができるようになり、市民サービスが向上した。
1 - 13	学校教育課	学校の余裕教室の活用	18年度の余裕教室の活用状況について実態調査を実施するとともに、余裕教室について、学校教育施設として536室を、社会教育等に61室を活用した。 (全余裕教室数 597室)	児童生徒の学習指導の充実等が図られたほか、地域住民の教育・文化活動に役立てられるなど、市民サービスが向上した。
1 - 14	学校教育課 保健体育課	学校の長期休業中の施設活用	学校の長期休業中に、希望する児童・生徒に対し、補充的な学習教室や水泳教室を実施した。	児童生徒の学習指導の充実を図るとともに、教職員と児童生徒とのふれあいを深めることができた。 ・指導等を実施した学校数 60校(プール開放は79校) ・延べ参加者数 15,644人
1 - 15	生涯学習課 青少年課	公の施設の利用条件の緩和	勤労青少年ホームや青年会館、勤労婦人センター、婦人会館の利用資格や利用条件等について緩和を図ったほか、施設の名称変更に取り組んだ。 ・勤労婦人センター⇒勤労女性センター(19.4) ・婦人会館⇒女性会館に名称変更(19.4)	市民サービスが向上するとともに、施設を有効活用した。
1 - 16	生涯学習課 青少年課	婦人会館等の利用時間及び利用日の拡充	婦人会館及び青年会館について利用日を拡充し、祝日と年末年始を除き毎日利用できるようにしたほか、婦人会館においては利用時間も拡充し、日曜日を除く利用時間を午後9時30分まで延長した。	市民サービスが向上するとともに、施設を有効活用した。

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果
1 - 17	交通局 電車事業課	超低床電車(連接車)の導入	連接式超低床電車2編成を導入した。	高齢者等の利用者に対するサービスが向上するとともに、車両のバリアフリー化率が20.4%になった。 (目標値24%以上)
1 - 19	船舶部 船舶運航課	桜島フェリー船内バリアフリー化の推進	電光文字表示装置を設置していないフェリーに新たに設置するとともに、既設の文字表示内容と船内放送を連動させるなどの見直しを行った。	視聴覚障害者、高齢者及び外国人観光客等のフェリー利用者に対するサービスが向上した。
1 - 20	船舶部 営業課	市電・市バスと桜島フェリーの連携強化	桜島フェリーに市電、市バスと共通のICカードシステムを導入した。	小銭の準備が不要となるほか、市電、市バスと共通の定期券が利用できるなど、市民サービスが向上した。
1 - 21	船舶部 営業課	鹿児島港乗船券発売所の営業時間の拡充	鹿児島港乗船券発売所の窓口営業時間を午前7時30分から午後7時に拡充するとともに、定期券の取扱いを開始した。	窓口営業時間の拡充により乗船券発売所がさらに利用しやすくなるなど、市民サービスが向上した。

2 市役所全体の意識改革の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果
2 - 1	企画調整課	庁内WANへの「行政情報掲示板」の開設	庁内WANに「行政情報掲示板」を開設し、職員が現在の市政の基本情報を共有できるようになった。	職員間での市政の基本情報の共有化とともに、情報伝達の迅速化が図られた。
2 - 2	人事課	人材育成に関する基本方針の策定	新生・鹿児島市の創造を担う職員の育成を積極的に推進するため、人材育成の目的、基本的な考え方、方策などを明確にした「鹿児島市人材育成基本方針」を策定した。	これからの市政を担う職員に求められる職員像や今後の取組の方向性を明確にすることで、19年度以降、長期的な観点から職員の育成を効果的に進めることが可能になった。
2 - 3	人事課	民間等からの人材登用	かごしまプロモーション推進室職員(主幹)を民間から登用したほか、環境アドバイザーの配置を行った。	民間の専門的な知識、経験を活かし、高度化、多様化する行政課題への的確な対応が図られたとともに、民間の経営感覚の導入などにより市役所全体の意識改革が推進された。
2 - 4	人事課 行政管理課 職員研修所	行政改革に関する意識改革の推進	行政改革に関する職員研修を実施するとともに、行政改革に関する講演会を開催した。 ・18年度実績 新任係長合同研修(46名受講) 新任主査合同研修(118名受講) 一般職員第一部研修(70名受講) 一般職員第二部合同研修(127名受講) 一般職員第三部研修(98名受講) 新規採用職員第二部研修(43名受講) 行政改革講演会(430名参加)	職員の行政改革に対する意識向上が図られた。
2 - 5	職員研修所	民間企業への職員派遣	新規採用職員について、民間企業への派遣研修を実施した。 ・18年度実績(43名派遣) 山形屋(13名派遣) 平成18年5月30日(火)～6月3日(土) 鹿児島サンロイヤルホテル(14名派遣) 平成18年6月6日(火)～6月10日(土) 平成18年6月13日(火)～6月17日(土) 介護老人福祉施設 さかもと園(16名派遣) 平成18年6月6日(火)～6月10日(土) 平成18年6月13日(火)～6月17日(土)	民間の経営姿勢、コスト意識、接客マナー等を直接経験することができ、民間の経営感覚、発想、マナー等を身に着けた職員の育成が図られた。

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果
2 - 6	職員研修所	窓口サービスセンスアップ研修の充実	<p>接遇の専門講師の意見を参考にしながら、窓口サービスの改善策を検討・実践した。</p> <p>また、講師による改善状況の確認や問題点などの指摘(研修フォロー)を行い、職場では再度検討・実践を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18年度研修対象課 (事前説明会、職場研修など) 50課92係 ・17～18年度の研修対象課 (ステップアップシートの作成提出) 46課131係 	接遇や電話対応等の市民サービスが向上したほか、職員の意識改革が図られた。
2 - 7	職員研修所	職場力育成事業の実施	19年3月に策定した人材育成基本方針の中で、「職場力の育成・向上」を掲げ、職場力育成の基本的な考え方や、具体的な方策等を明記した。	職場力の育成の基本的な考え方や具体的な方策等を明確にしたことから、今後、職場力の育成を計画的かつ効果的に進めることができるようになった。
2 - 9	交通局 総務課 電車事業課 バス事業課	職員研修の充実と業務マニュアルの見直し	専門講師によるお客様対応についてのより実践的な研修を実施するとともに、業務マニュアルを見直した。	乗務員の接客マナーが向上するなど、市民サービスが向上した。

3 民間力の活用の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果
3 - 1	行政管理課	指定管理者制度の導入推進	47施設について指定管理者制度を導入するとともに、引き続き指定管理者制度の導入について検討を行った。	直営の公の施設について、指定管理者制度の導入の推進が図られた。
3 - 2	行政管理課	民間活用検討会の設置	鹿児島市行政改革推進委員会の小委員会として民間活用検討会を設置し、民間力の活用にあたっての留意点等について検討を行った。	民間活用検討会での検討内容により、19年度以降、民間力の活用による行財政運営を推進していく。
3 - 3	環境衛生課	そ族衛生害虫駆除業務の見直し	これまで職員が行っていたそ族衛生害虫駆除業務を委託に変更した。	職員数の見直しを行った。△3人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)
3 - 5	観光課	雑誌広告掲載業務等の一部移管	旅行雑誌への広告掲載業務について、業務の一部を、(財)鹿児島観光コンベンション協会へ移管した。	民間情報を加えた観光案内を行うことで、より効果的に観光客への情報提供ができるようになった。
3 - 6	公園緑化課	公園の維持管理業務の委託の拡充	これまで職員が一部行っていた公園の維持管理業務について、小規模な修繕等を民間に委託するなど、委託を拡充した。	職員数の見直しを行った。△3人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)
3 - 7	公園緑化課	街路樹、公園樹の維持管理業務の委託の拡充	これまで職員が一部行っていた街路樹・公園樹の維持管理業務について、樹木の剪定など小規模なものを民間に委託するなど、委託を拡充した。	職員数の見直しを行った。△3人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果
3 - 8	保健体育課	学校給食調理業務の見直し	学校給食調理業務のセンター化(委託)を拡充した。 18年度実績: 谷山北中学校	職員数の見直しを行った。△3人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)
3 - 9	船舶部 営業課	桜島港料金徴収所の料金徴収業務の見直し	桜島港料金徴収所における料金徴収業務の夜間業務部分(午後9時30分から午前6時15分)を委託した。	職員数の見直しを行った。△3人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)

4 効率的な行財政運営の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果
4 - 1	行政管理課 交通局 総務課 水道局 経営管理課 市立病院 総務課 船舶部 総務課	適正な定員管理の推進	業務量に応じて職員数の見直しを行った。	業務量に応じた職員定数の適正化が図られた。 定数削減により約4億2,825万円の経費を節減した。 ・18年4月1日実施 5,757人→5,692人(△65人) 市長事務部局等 △42人 交通局(船舶部込み) △19人 水道局 △4人 市立病院 ±0人 (H18.4.1の目標値△56人)
4 - 2	行政管理課	時代に即応した組織・機構の整備	社会経済情勢を踏まえながら、スクラップアンドビルドを基本とする組織・機構の見直しを行った。 ・18年4月1日実施 設置分 環境政策課 かごしまプロモーション推進室 生産流通課 (流通企画係、農業畜産係、林務水産係) 農地整備課(管理係、整備係) 管財課車両管理係 廃止分 高等看護学校 農林課(農林係) 畜水産課(畜産係、水産係) 農政課農林土木係 環境総務課環境企画係 1課1係の増	組織整備により、新たな行政課題への的確な対応、効率的な行財政運営、市民サービスの向上が図られた。
4 - 3	行政管理課	外郭団体等の見直しの推進	「外郭団体のあり方に関する指針」を作成し、外郭団体の見直しに対する基本的な考え方を示した。	指針に基づき、19年度以降、経営改善への取組のほか、統廃合などを含めた見直しに取り組んでいく。
4 - 4	行政管理課	施設の有効性の再点検	先進地調査を実施するなど、行政評価システムを活用した施設の活用方法について検討を行った。	先進地の状況等を参考に、施設の有効性の再点検の方法について検討し、効率的、効果的な施設の活用を推進していく。

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果
4 - 5	職員課 水道局 総務課 市立病院 総務課 船舶部 総務課	給与構造の改革	給料表及び給与制度の見直しを行うとともに、勤務実績に基づく昇給制度の導入等を実施した。	給与制度の見直しにより経費を節減した。 ・18年4月1日実施 職員課(一般会計及び市場会計) 効果:約3億円 水道局 総務課 効果:約4,400万円 市立病院 総務課 効果:約7,000万円 船舶部 総務課 効果:約870万円
4 - 6	職員課	被服貸与の見直し	男女事務服について廃止した。	約600万円の経費を節減した。
4 - 7	職員課 水道局 総務課 市立病院 総務課 船舶部 総務課	特殊勤務手当の見直し	船舶部において、食糧手当等の特殊勤務手当を見直した。 ・18年4月1日実施 見直し 食糧手当、機関部手当 廃止 潜水作業従事手当 夜間特殊業務手当	約950万円の経費を節減した。
4 - 8	職員課	特別職報酬等の見直し	特別職の給与・報酬等の減額改定を行うとともに、市議会議員に対する費用弁償の額について減額を行った。	約3,720万円の経費を節減した。
4 - 10	管財課	公用車の一元管理	本庁で管理する公用車(軽自動車以外)を予約制で運行するなど、管理や運用についての一元化を実施した。	公用車の効率的な運用が図られた。
4 - 11	管財課	IP電話の導入	本庁舎と各支所等との間に、市役所WAN回線を利用したIP電話を導入した。	19年度以降、電話料金の節減が見込まれるとともに、市民等からの電話を他の庁舎へ内線電話として転送することが可能となった。

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果
4 - 12	管財課 建設管理部 管理課	普通財産(未利用地)の処分	普通財産のうち、未利用地(今後の利用が見込まれない土地)については、入札等により売却を行った。 ・売却物件数 8物件	約1億2,318万円(売却金額)の歳入を確保した。 (管財課:約5,957万円 建設局:約6,361万円)
4 - 13	財政課	事務事業の見直しの推進	18年度予算において、14事業を廃止し、45事業を縮減するなど、事務事業の全般にわたり、これまでの慣例にとらわれることなく、徹底した見直しを行うとともに、限られた財源を有効に活用し、事業の厳しい選択を行った。	事務事業の見直しにより、約5億7,186万円を節減した。
4 - 14	財政課	健全財政の堅持	経常経費等の更なる削減に努めるとともに、地方債の活用にあたっては、交付税措置のあるものに限定するなど、発行の抑制に努めた。 また、補助金見直し指針に基づき、事業の公益性、行政責任の度合い等を厳しく精査し、廃止、統合等を行った。	18年度予算における経常経費については約2億2,139万円、補助金等については約870万円を節減したほか、地方債については、臨時財政対策債及び減税補てん債を除き、年度末現在高を約41億7,000万円抑制した。 ・17年度決算における経常収支比率85.7% ・17年度決算における起債制限比率9.4% (目標値:経常収支比率80%以下、起債制限比率10%以下)
4 - 15	広報課 財政課	印刷物やホームページ等への 広告掲載指針の作成	平成18年度に「鹿児島市広告掲載等指針」を作成した。この指針に基づいた広告掲載等を全庁的に推進するため、各局横断的な組織(広告掲載等推進委員会)の設置に向けた取り組みを進めるとともに、広告媒体ごとの標準的な募集要領等(案)を作成した。	19年度以降、広告媒体ごとの募集要領等を作成し、募集を行うなど、指針に基づいた取組を推進していく。
4 - 17	納税課	市税収納率の向上対策の実施	19年度中の滞納整理支援システムの稼働に向けて、システム構築業務委託契約などを行った。	システム導入後は、市税の徴収に関する各種情報を一元的に管理し、滞納整理の効率化を図ることができる。 ・17年度決算における収納率 91.6% (目標値 収納率92%)
4 - 19	観光課	各種大会会議等開催補助金交付制度の見直し	これまで観光課で実施していた各種大会会議等開催補助金交付制度を、(財)鹿児島観光コンベンション協会へ移管した。	各種大会主催者の相談・手続きの簡素化及び利便性の向上が図られたとともに、(財)鹿児島観光コンベンション協会の誘致活動も効率的に行えるようになった。 ・大会補助金交付件数71件

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果
4 - 21	消防局 警防課	消防団組織の見直し	消防団員の任用資格について、消防分団の所轄外からの任用を可能とするとともに、消防分団組織の再編成を行った。 72分団→71分団(旧5町区域を中心に再編)	消防団員の確保がなされるとともに(181人の増員中19人が所轄区域外からの任用)、分団の再編に伴う消防車4台の廃止により、約180万円の経費節減が図られた。 (※節減額は「4-14 健全財政の堅持」に含む)
4 - 22	消防局 予防課	一般住宅査察台帳の電子化	一般住宅の建物構造や住宅用火災警報器の設置状況等の査察結果をデータベース化した。	住宅用火災警報器の設置状況や災害時要援護者等の実態を的確に把握でき、住宅の防火安全に係る適切な指導の実施など、効果的な住宅防火対策の推進が図られた。 ・電子データ化された世帯数 84,964世帯 目標の32.6%(目標値 260,960世帯)
4 - 23	保健体育課	学校給食調理体制の見直し	東桜島地区の4校における自校での単独調理業務について、東桜島中学校1校での調理に統合し、他3校へ配送する方式(親子方式)に変更した。	職員数の見直しを行った。△6人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)
4 - 24	水道局 下水処理課	下水処理場の効率的運用	下水処理場の効率的運用を図るため、2号用地処理場の運転を休止した。	約1,400万円の経費を節減した。
4 - 25	市立病院 総務課	公用車の運用の見直し	公用自動車(病院長用)1台を廃車するとともに、患者搬送用緊急自動車の運転について業務委託を行った。	約165万円の経費を節減した。
4 - 26	市立病院 経理課	物流システムの導入	物流倉庫を設置するなど、物流システムの本格稼働を実施し、在庫管理等の見直しを行った。	診療材料の在庫が圧縮されるとともに、医療現場での在庫管理・請求の流れが簡素化されるなどの効率化が図られた。 ・約1,300万円の経費を節減した。
4 - 27	市立病院 医事課	診療報酬の請求方法の見直し (電子レセプトによる請求の導入)	紙レセプトに代えて、情報を電子媒体に収録した電子レセプトによる請求を導入した。	約50万円の経費を節減した。

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果
4 - 28	船舶部 総務課	電話交換業務の見直し	ダイヤルイン方式の導入に伴い、電話交換業務委託を廃止した。	約265万円の経費を節減した。
4 - 29	船舶部 営業課	鹿児島港乗船券発売所の業務体制の見直し	鹿児島港乗船券発売所の窓口体制を見直し、正規職員を嘱託職員に切り替えた。 正規職員1人⇒嘱託職員4人(交替制)	職員数の見直しを行った。△1人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)
4 - 31 追加	都市農業センター	設備管理業務委託の見直し	設備管理業務委託について、業務体制を見直し、時差出勤とすることで1日あたり1時間短縮するなど経費縮減を図った。	約122万円の経費を節減した。 (※節減額は「4-14 健全財政の堅持」に含む)

5 市民とのパートナーシップによる公共活動の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果
5 - 2	行政管理課	第三者機関による行政評価の実施	外部の委員で構成する鹿児島市行政評価市民委員会を開催し、行政評価を行った。	行政評価の客観性、透明性が向上した。 ・18年度 外部評価対象事業 34事業 評価結果:現状のまま継続 9事業 事業手段の見直し 22事業 縮小 1事業 廃止 2事業 (見直しの割合73.5%)
5 - 3	市民参画推進課	NPO等との協働推進事業の実施	NPO等の活動に対し、経費の一部を助成する「市民とつくる協働のまち事業」を実施した。	公共的サービスを提供するNPO等の市民活動を促進するとともに、市民と行政との協働によるまちづくりを推進した。 ・18年度実績 補助額 約456万円 選考団体数 12団体12事業
5 - 4	市民参画推進課	NPO等市民活動の促進	市民活動団体とのより効果的な協働関係を構築し、市民と行政との協働によるまちづくりをさらに推進するため、市民活動を円滑に進めていくためのノウハウを習得する講座を実施した。	市民活動を円滑に進めていくためのノウハウの習得が図られ、市民活動を担う人材が育成された。 ・講座参加者数 25人
5 - 5	市民参画推進課	NPO等市民活動団体と庁内関係課との連携強化策	市民協働推進連絡会を設置し、NPO等市民活動団体の組織、活動内容、将来計画等について関係課に情報を提供するとともに、本市の協働の推進について検討した。	庁内において市民活動に関する情報を集約し、共有化を進めるなど、市民活動に対する職員の理解と意識の向上が図られた。
5 - 6	魚類市場	使用料等の適正化の検討	魚類市場において、夜間に市場内に車両を駐車させることに対して、夜間車両整理料を徴収した。	夜間車両整理料の徴収により、約214万円の歳入を確保した。
5 - 8	監査事務局	監査結果の公表内容の充実	ホームページの監査結果の公表に、財政援助団体等監査結果を新たに加え、監査結果の公表内容の充実を図った。	監査及び市政に関する透明性が向上した。

6 地域社会の一員としての社会貢献活動の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果
6 - 1	人事課	インターンシップ(職場体験学習)の受入れの推進	大学、高校及び中学校からのインターンシップを受け入れた。 ・18年度実績 9校42人	インターンシップを受入れることで、地域社会の一事業所として社会貢献を行うとともに、参加者に市政の周知が図られた。
6 - 2	職員研修所	職員の社会参加活動を推進するための意識の啓発、研修の充実	階層別基本研修のカリキュラムの中で、ボランティアに関する研修を実施した。 ・18年度実績 新任係長合同研修(46名受講) 一般職員第三部研修(98名受講) 新規採用職員第二部研修(43名受講) 新任主査合同研修(118名受講)	地域社会活動の必要性和重要性を学び、職員の地域活動への参加を促すことができた。
6 - 3	市民参画推進課	「コミュニティ活動のススメ」の配布	職員向け「コミュニティ活動のススメ」を作成し、全職員に配布した。	地域住民の一員として各種地域活動へ積極的に参加することについて、職員の理解と意識の向上が図られた。
6 - 4	環境政策課	環境配慮率先行動計画の推進	17年度までの率先行動計画の行動内容等の見直し等を行い、18年度から「環境配慮率先行動計画」として、さらなる実効性の向上に取り組んだ。	環境問題に対する職員の意識の向上がさらに図られるとともに、市役所の省資源、省エネルギーが図られた。
6 - 5	環境政策課	地球温暖化対策の推進	市内の温室効果ガスの排出を抑制するため、「鹿児島市地球温暖化対策地域推進計画」を策定した。	19年度以降、計画に基づいた、具体的な温暖化防止に向けた取組により、温室効果ガスの抑制を推進していく。
6 - 6	環境政策課	市庁舎等周辺のまち美化活動の実施	市庁舎等周辺のボランティア清掃について、公営企業も含め市として統一的なまち美化活動として実施した。 ・18年度実績 本庁周辺は原則毎月第2、4水曜日に実施するなど、各部署等で日時を設定し実施	職員のボランティア活動へのきっかけづくりになるとともに、地域社会の一員としての社会貢献活動を推進した。

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果
6 - 8	環境政策課	環境パートナーシップかごしまによる環境に関する取組の推進	パートナーシップに基づき協働で環境問題の解決に取り組むため、行政、事業者、市民で構成する「環境パートナーシップかごしま」(通称:エコパかごしま)を設立した。	会を設立することで、19年度以降、環境基本条例及び環境基本計画に掲げる「市民、事業者及び行政が、相互に協力、連携し、環境保全に取り組む仕組みづくり」を推進し、市全体で環境問題に取り組む準備が整った。
6 - 9	環境保全課	低公害車導入の推進	公用車(ごみ収集車を含む。)の購入にあたっては、より環境への負荷の少ない車両の導入を進めた。 ・18年度実績 天然ガス自動車 9台(うち市営バス4台) ハイブリッド自動車 6台(うち市営バス2台) LPガス自動車 8台	大気汚染防止及び地球温暖化防止に寄与した。
6 - 11	地域福祉課	(仮称)わがまちボランティアの結成	職員に対し、「(仮称)わがまちボランティア」への参加を呼びかけた。	19年度以降、ボランティア活動に取り組み、地域団体や市民との地域福祉ネットワークの構築の推進を図っていく。
6 - 12	交通局 バス事業課	低公害ノンステップバス等の導入	老朽化した車両の更新にあたって、低公害や超低床のバスを導入した。 ・18年度実績 CNG型バス 4台 ハイブリッド型バス 2台 新長期排出ガス規制適合型バス 2台	導入により、ノンステップバスの割合は16.5%となった。(目標値 27%以上) 新規導入車両に占める低公害バスの割合は100%となった。(目標値 100%)

※所管課は、18年度時点のもの。

※職員定数の削減における職員1人あたりの節減額は、公表されている平成18年度鹿児島市の給与・定員管理等の状況を参考にした。